

4月7日 弊社公募ファンドの基準価額下落について

2024年4月7日発行

2024年4月7日、基準価額が前営業日比5%以上下落した公募ファンドにつきまして、その背景および基準価額の状況をご報告致します。

＜基準価額が前営業日比5%以上下落した公募ファンド＞

| ファンド名 | 基準価額 (2024年4月7日) | 前営業日比 (2024年4月4日比) | 騰落率 |
|---|---------------------|-----------------------|-------|
| ラッセル・インベストメント日本株式ファンド (DC向け) | 29,874 円 | ▲2,800 円 | ▲8.6% |
| ラッセル・インベストメント国内株式マルチ・マネー ジャーF | 16,339 円 | ▲1,521 円 | ▲8.5% |
| ラッセル・インベストメント外国株式ファンド (DC向け) | 54,021 円 | ▲3,318 円 | ▲5.8% |
| ラッセル・インベストメント外国株式ファンド (ワールド・プロフェッショナルズ®) | 31,287 円 | ▲1,920 円 | ▲5.8% |
| ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス (愛称:ライフポイント®) 成長型 | 24,915 円 | ▲1,341 円 | ▲5.1% |
| ラッセル・インベストメント世界環境 テクノロジー・ファンド | 32,079 円 | ▲1,706 円 | ▲5.0% |

＜基準価額下落の背景となった市場環境＞

現地4月4日(金)の海外株式相場は、トランプ米大統領が発表した広範な関税措置が嫌気されるとともに、世界的な貿易戦争や景気後退への懸念が強まったこと等から大幅続落となりました。

また、4月7日(月)の国内株式相場も、前週末の海外株式市場が急落したことを受け、大幅に下落しました。為替市場では安全資産とみなされる円が買われ円高が進行し、業績懸念が高まった外需株の他、景気後退懸念から金融株など幅広い業種に売りが広がり全面安の展開となりました。

4月7日(月)の外国為替市場では、安全資産とみなされる円が買われ、円高が進みました。

ラッセル・インベストメント株式会社

商号:ラッセル・インベストメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第196号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

TEL:0120-055-887(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

【主要指標の動き】

| | 4 月 4 日 | 4 月 7 日 | 騰落幅 | 騰落率 |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|-------|
| (現地前日) | (4 月 3 日) | (4 月 4 日) | | |
| MSCI KOKUSAI(配当込み)(米ドルベース) | 20,177.74 | 18,972.86 | ▲1,204.88 | ▲6.0% |
| (円換算後)(注) | | | | ▲6.1% |
| 日経平均株価 | 33,780.58 | 31,136.58 | ▲2,644.00 | ▲7.8% |
| 東証株価指数(TOPIX) | 2,482.06 | 2,288.66 | ▲193.40 | ▲7.8% |
| 円／米ドル(TTM) | 146.03 円 | 145.78 円 | ▲0.25 円 | ▲0.2% |
| 円／ユーロ(TTM) | 161.51 円 | 159.85 円 | ▲1.66 円 | ▲1.0% |

(注) 上記指数の円換算騰落率は、投資信託の基準価額算出方式を考慮して、前日(土、日等を除く)の米ドルベース指数を当日の各ファンドで採用している為替レートで円換算して、算出しております。

ラッセル・インベストメントでは、引き続き皆様のご期待に添う運用成果をあげるべく努力してまいり所存でございます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

以上

◎投資信託にかかる投資リスク

投資信託の基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きや為替変動等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資信託では、投資者のみなさまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、投資リスクの内容や性質が異なります。ご投資にあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書保管書面等をよくご覧ください。

◎その他の留意点

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

◎投資信託にかかる費用

【ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 直接的にご負担いただく費用

申込手数料: **上限3.30%(税込)**

信託財産留保額: **上限0.3%**

- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬): **上限1.98%(税込、年率)**

諸費用(監査費用、目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用等): **上限0.11%(税込、年率)**

- その他の費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※「その他の費用」については、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ご負担いただく費用等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載している投資リスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用につきましては、ラッセル・インベストメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただく各費用における最高の料率を記載しています(当資料作成日現在)。投資信託にかかる投資リスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をご覧ください。

■ Copyright ©2025. Russell Investments. All rights reserved. ■ 当資料中「ラッセル・インベストメント」は、ラッセル・インベストメントグループの会社の総称です。 ■ ラッセル・インベストメントの所有権は、過半数持分所有者のTA アソシエーツ・マネジメント・エル・ピーおよび相当の少数持分所有者のレバレンス・キャピタル・パートナーズ・エル・ピーから構成されています。ラッセル・インベストメントの特定の従業員およびハミルトン・レーン・アドバイザーズ・エル・エル・シーもまた、少数非支配持分所有者です。 ■ フランク・ラッセル・カンパニーは、当資料におけるラッセルの商標およびラッセルの商標に関連するすべての商標権の所有者で、ラッセル・インベストメントグループの会社がフランク・ラッセル・カンパニーからライセンスを受けて使用しています。ラッセル・インベストメントグループの会社は、フランク・ラッセル・カンパニーまたは「FTSE RUSSELL」ブランド傘下の法人と資本的関係を有しません。 ■ 当資料は、基準価額に関する情報の提供を目的として、ラッセル・インベストメント株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。 ■ 当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その情報の正確性や完全性についてこれを保証するものではありません。 ■ 当資料の中で掲載されている数値・データ等は過去の実績であり、将来の投資成果や市況動向等を保証するものではありません。 ■ 当資料の中で掲載されている内容は作成基準日現在のものであり、将来の投資成果や市況動向等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。 ■ 当資料で使用している各指数の算出、公表、利用および当該指数に関する商標、著作権、知的財産権などその他一切の権利は、当該指数の開発者または公表者および許諾者に帰属します。 ■ 各指数は資産運用管理の対象とはなりません。また、指数自体は直接的に投資の対象となるものではありません。指数には運用報酬がかかりません。 ■ 投資信託は、預金、保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。 ■ 金融商品取引業者(従来の証券会社)以外の登録金融機関でご購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。 ■ 法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。 ■ ラッセル・インベストメントによる事前の書面による許可がない限り、資料の全部または一部の複製、転用、配布はいかなる形式においてもご遠慮下さい。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1口（当初1口＝1,000円）につき最大22円（税込）の解約手数料や最大0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.75%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会